

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日 現在)

CFD販売株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,775,267	流動負債	6,005,914
現金及び預金	13,246	買掛金	2,146,665
売掛金	2,578,371	関係会社短期借入金	3,197,000
商成品	3,486,146	未払金	508,868
貯蔵品	269	未払費用	23,418
未収入金	544,346	未払法人税等	28,463
前払費用	15,322	契約負債	1,133
未収消費税	52,480	製品保証引当金	36,000
デリバティブ資産	85,084	預り金	515
		その他流動負債	63,849
固定資産	7,852	固定負債	9,929
有形固定資産	370	預り保証金	1,662
建物附属設備	154	退職給付引当金	8,267
工具器具備品	215		
		負債合計	6,015,843
無形固定資産	4,673	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,673	株主資本	708,228
		資本金	133,000
投資その他の資産	2,808	資本剰余金	35,000
保証金	121	資本準備金	35,000
繰延税金資産	2,687	利益剰余金	540,228
		利益準備金	24,500
		その他利益剰余金	515,728
		繰越利益剰余金	515,728
		評価・為替換算等	59,048
		繰延ヘッジ損益	59,048
資産合計	6,783,120	純資産合計	767,276
		負債・純資産合計	6,783,120

損 益 計 算 書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

C F D販売株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		22,781,996
売上原価		21,145,382
売上総利益		1,636,613
販売費及び一般管理費		852,791
営業利益		783,822
営業外収益		
受取利息	0	
仕入割引	3,281	
債務免除の益	33,721	
営業外費用	160	37,164
支払利息	28,218	
為替差損	18,967	
その他	28,789	75,976
経常利益		745,010
税引前当期純利益		745,010
法人税、住民税及び事業税	216,162	
法人税等調整額	13,120	229,282
当期純利益		515,728

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

C F D販売株式会社

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	133,000	35,000	35,000	24,500	452,736	477,236	645,236
当期変動額							
剰余金の配当					△ 452,736	△ 452,736	△ 452,736
当期純利益					515,728	515,728	515,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	62,991	62,991	62,991
当期末残高	133,000	35,000	35,000	24,500	515,728	540,228	708,228

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,546	37,546	682,783
当期変動額			
剰余金の配当			△ 452,736
当期純利益			515,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,501	21,501	21,501
当期変動額合計	21,501	21,501	84,493
当期末残高	59,048	59,048	767,276

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 … 定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。

② 無形固定資産 … 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

② 製品保証引当金… 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売りによる販売であり、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなりますが、適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務
③ヘッジ方針	将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
④ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	170,000株
------	----------

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	452,736千円
1株当たり配当額	2,663.158円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年5月31日

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 金額表示については、千円単位で表示しております。